

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費

事業名 新地域部活動指導者育成研修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 体育健康課 学校体育係 電話番号：058-272-1111 (内 3590)

E-mail：c17769@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,090 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,090	0	0	0	0	0	0	0	1,090
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

運動部活動の活性化・充実及び、持続可能な部活動を実現するため、休日において部活動を地域の活動として実施できる環境を整える必要がある。

また、生徒にとって望ましい部活動の環境を構築する観点から、「岐阜県中学校部活動指針 (H31.3)」を策定し、部活動の適正化を推進している。

(2) 事業内容

休日の部活動の段階的な地域移行に伴う部活動の指導者育成研修事業

- ・地域部活動の指導者を育成し、移行に向けた環境を整備する。

- ・研修のテーマ

- ◇指導方法等について

- ◇部活動ガイドラインに沿った部活動の在り方

- ◇スポーツ医科学

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10 / 10

- ・持続可能な部活動を実現のため、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	1,090	研修講師謝金、旅費、会場費
合計	1,090	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置付け

岐阜県清流の国スポーツ推進条例 11 条

ぎふスポーツ推進計画

第3次教育ビジョン

基本方針 1 らふへの愛着を持ち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成

目 標 4 優れた才能や個性を伸ばす教育の推進

基本方針 4 勤務環境の改革と教職員の資質向上

目 標 1 長時間勤務・多忙化解消に向けた取組みの推進

(2) 国・他県の状況

- ・ 多くの県が、同様の事業実施を検討している

(3) 後年度の財政負担

- ・ 指導者の資質向上及び指導者確保のため県事業を継続

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 事業主体：県
- ・ 県の指針の主旨を踏まえた研修による指導者育成が必要なため妥当

事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度からの、中学校部活動の休日の活動の段階的な地域活動への移行に向けて、地域部活動の指導者育成に係る研修会を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					(R6)	達成率
研修受講者数	—	—	—	600人	1,800	—%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和5年度からの段階的な移行に向けて、教員に代わる地域の指導者1,800人(600人/年)を育成するために必要な研修プログラム構築と研修講座の運用。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。 令和6年度までに1,800人の地域指導者を育成する必要があることや、指導者の資質向上のための更新研修を行い、子どもたちに持続可能な活動を提供するために、引き続き事業の継続を求める。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	